

令和 3 年度

幸手市公共下水道事業会計予算書

目 次

1	令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	令和3年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
(3)	給与費明細書	1 2
(4)	債務負担行為に関する調書	1 9
(5)	令和3年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 1
(6)	令和2年度幸手市公共下水道事業予定損益計算書	2 4
(7)	令和2年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 6
(8)	注記表	2 9
3	資 料	
(1)	令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	3 3
(2)	補填財源説明	4 2

令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 9,582戸 |
| (2) 年間総排水量 | 3,148,721 m ³ |
| (3) 1日平均排水量 | 8,627 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	697,245千円
第1項 営業収益	186,262千円
第2項 営業外収益	510,982千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	706,173千円
第1項 営業費用	638,224千円
第2項 営業外費用	63,849千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,399千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,101千円、過年度分損益勘定留保資金63,298千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	560,350千円
第1項	企 業 債	163,200千円
第2項	他 会 計 負 担 金	43,163千円
第3項	他 会 計 補 助 金	268,411千円
第4項	負 担 金	16,429千円
第5項	国 庫 補 助 金	59,147千円
第6項	基 金 繰 入 金	10,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	628,749千円
第1項	建 設 改 良 費	334,812千円
第2項	企 業 債 償 還 金	292,936千円
第3項	基 金 繰 出 金	1千円
第4項	予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給（令和3年度融資分）	令和4年度から 令和6年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和3年度融資分）	令和4年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	132,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	30,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,021千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、268,411千円である。

令和3年2月22日提出

幸手市長 木村 純夫

予算に関する説明書

令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			697,245	
	1 営業収益		186,262	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	186,138	下水道使用料
		2 その他営業収益	124	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		510,982	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	160,422	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	347,581	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	0	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	2,977	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			706,173	
	1 営業費用		638,224	主たる営業活動から生ずる費用
		1 污水管渠費	13,118	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	28,246	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	125,949	流域下水道維持管理負担金
		4 業務費	15,272	使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総係費	45,544	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	410,094	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		7 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		63,849	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,238	企業債に対する利息償還金
		2 消費税及び地方消費税	5,610	消費税及び地方消費税納付予定額
		3 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
		2 その他特別損失	0	緊急対策時等に生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			560,350	
	1 企業債		163,200	
		1 建設改良債	163,200	下水道施設の建設費用に充てる企業債
	2 他会計負担金		43,163	
		1 他会計負担金	43,163	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		268,411	
		1 他会計補助金	86,036	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	182,375	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		16,429	
		1 受益者負担金	16,429	受益者負担金
	5 国庫補助金		59,147	
		1 国庫補助金	59,147	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金
	6 基金繰入金		10,000	
1 基金繰入金		10,000	下水道施設の建設費用に充てる基金繰入金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			628,749	
	1 建設改良費		334,812	
		1 污水管渠建設改良費	282,195	管渠の整備事業に要する費用
		2 流域下水道建設費	30,710	流域下水道事業建設費負担金
		3 事務費	21,907	下水道建設事業に要する事務費
	2 企業債償還金		292,936	
		1 建設企業債元金償還金	292,936	企業債元金の償還金
	3 基金繰出金		1	
		1 基金繰出金	1	公共下水道施設基金への繰出金
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和3年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 3,086		有形固定資産の取得による支出	△ 322,594
	減価償却費	410,094		無形固定資産の取得による支出	△ 27,918
	長期前受金戻入額	△ 347,581		基金積み立てによる支出	△ 1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,267		国庫補助金等による収入	59,147
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1		他会計補助金による収入	268,411
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4		他会計負担金等による収入	43,163
	受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2		受益者負担金による収入	16,429
	支払利息	58,238		基金取り崩しによる収入	10,000
	未収金の増減額 (△は増加)	3,000		投資活動によるキャッシュ・フロー計	<u>46,637</u>
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,795			
	小計	<u>113,140</u>	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息の受取額	2		建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	225,000
	利息の支払額	△ 58,238		建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 292,935
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>54,904</u>		財務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>△ 67,935</u>
				資金増加額 (又は減少額)	33,606
				資金期首残高	<u>109,640</u>
				資金期末残高	143,246

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 4		16,214	10,420	26,634	5,611	32,245
	資本勘定支弁職員	(0) 3		9,801	6,556	16,357	3,419	19,776
	合 計	0 7	0	26,015	16,976	42,991	9,030	52,021
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 4	245	16,544	11,250	28,039	5,845	33,884
	資本勘定支弁職員	(0) 3		10,262	7,163	17,425	3,547	20,972
	合 計	(0) 7	245	26,806	18,413	45,464	9,392	54,856
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12 0	△ 245	△ 330	△ 830	△ 1,405	△ 234	△ 1,639
	資本勘定支弁職員	(0) 0		△ 461	△ 607	△ 1,068	△ 128	△ 1,196
	合 計	△ 12 0	△ 245	△ 791	△ 1,437	△ 2,473	△ 362	△ 2,835

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	1,074	1,696	336	274	0	120	1,200	1,152	6,457	4,631	36	16,976
	前 年 度	1,194	1,771	0	274	0	240	1,200	1,512	7,243	4,931	48	18,413
	比 較	△ 120	△ 75	336	0	0	△ 120	0	△ 360	△ 786	△ 300	△ 12	△ 1,437

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 791	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	362		昇給率1.41% 昇給職員数6名
		その他の増減分	△ 1,153		職員の異動及び級別職員数の変動等
手 当	△ 1,437	制度改正に伴う増減分	△ 127		期末手当支給割合の改定 (2.60月分→2.55月分)
		その他の増減分	△ 1,310		職員の異動及び級別職員数の変動 昇給に伴う各手当のはね返し分

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1人当たりの給与

区 分		一般職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,686
	平均給与月額 (円)	363,614
	平均年齢 (歳)	40.75
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,100
	平均給与月額 (円)	375,650
	平均年齢 (歳)	42.67

(2)初 任 給

	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令和3年4月1日現在	1 級	() 3	() 42.9		
	2 級	() 1	() 14.3		
	3 級	() 1	() 14.3		
	4 級	()	() 0.0		
	5 級	() 1	() 14.3		
	6 級	乙	() 1	() 14.3	
		甲	()	() 0.0	
	7 級	()	() 0.0		
計	() 7	() 100.0			

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職			備 考	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令和2年4月1日現在	1 級	() 3	() 42.9		
	2 級	() 1	() 14.3		
	3 級	()	() 0.0		
	4 級	() 1	() 14.3		
	5 級	() 1	() 14.3		
	6 級	乙	() 1	() 14.3	
		甲	()	() 0.0	
	7 級	()	() 0.0		
計	() 7	() 100.0			

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支出見込み額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和3年度融資分)	利子補給相当額			令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和3年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和4年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支出見込み額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (平成30年度融資分)	利子補給相当額			令和3年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (平成30年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和3年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和元年度融資分)	利子補給相当額			令和3年度から 令和4年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和元年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和3年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和2年度融資分)	利子補給相当額			令和3年度から 令和5年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和2年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和3年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

令和3年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 115,932	84,210	
	ハ 構築物	18,538,731		
	減価償却累計額	△ 6,719,518	11,819,213	
	ニ 機械及び装置	1,119,197		
	減価償却累計額	△ 747,411	371,786	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,332	153	
	有形固定資産合計			12,732,534
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,023,265	
	無形固定資産合計			1,023,265
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		10,900	
	投資その他の資産合計			10,900
	固定資産合計			13,766,699

2 流動資産

(1) 現金預金		143,246	
(2) 未収金	19,001		
貸倒引当金	△ 4,667	14,334	

流動資産合計 157,580

資産合計 13,924,279

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,527,748

企業債合計

3,527,748

固定負債合計 3,527,748

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

297,600

企業債合計

297,600

(2) 未払金

79,434

(3) 預り金

1,100

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,882

ロ 法定福利費引当金

729

引当金合計

4,611

流動負債合計 382,745

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,876,117	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,438,995</u>	
繰延収益合計			<u>8,437,122</u>
負債合計			12,347,615
	資 本 の 部		
6 資本金		1,117,099	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	429,172		
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>		
資本剰余金合計		457,172	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,393</u>		
(当年度未処理欠損金)			
利益剰余金合計		<u>2,393</u>	
剰余金合計		<u>459,565</u>	
資本合計			<u>1,576,664</u>
負債資本合計			<u><u>13,924,279</u></u>

令和2年度 幸手市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	167,271	
(2)	その他営業収益	<u>190</u>	167,461
2	営業費用		
(1)	汚水管渠費	14,128	
(2)	汚水ポンプ場費	27,662	
(3)	流域下水道維持管理費	110,464	
(4)	業務費	12,740	
(5)	総係費	54,976	
(6)	減価償却費	411,755	
(7)	資産減耗費	<u>1</u>	<u>631,726</u>
	営業損失		464,265
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	2	
(2)	他会計負担金	170,502	
(3)	長期前受金戻入	353,951	

(4) 雑収益	2,215	526,670	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,765		
(2) 雑損失	1	65,766	460,904
経常損失			3,361
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90		
(2) その他特別損失	0	90	△ 89
当年度純損失			3,450
前年度繰越利益剰余金			8,929
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			5,479

令和2年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 112,914	87,228	
	ハ 構築物	18,259,809		
	減価償却累計額	△ 6,391,127	11,868,682	
	ニ 機械及び装置	1,119,197		
	減価償却累計額	△ 721,698	397,499	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,110	375	
	有形固定資産合計			12,810,956
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,048,097	
	無形固定資産合計			1,048,097
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		20,899	
	投資その他の資産合計			20,899
	固定資産合計			13,879,952

2 流動資産			
(1) 現金預金		109,640	
(2) 未収金		22,001	
貸倒引当金		△ 3,400	
流動資産合計			128,241
資産合計			14,008,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,600,348		
企業債合計		3,600,348	
固定負債合計			3,600,348
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	292,935		
企業債合計		292,935	
(2) 未払金		131,901	
(3) 預り金		1,100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,881		
ロ 法定福利費引当金	725		
引当金合計		4,606	
流動負債合計			430,542

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,488,967	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,091,414</u>	
繰延収益合計				<u>8,397,553</u>
負債合計				12,428,443
		資 本 の 部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,479</u>			
(当年度未処理欠損金)				
利益剰余金合計			<u>5,479</u>	
剰余金合計			<u>462,651</u>	
資本合計				<u>1,579,750</u>
負債資本合計				<u><u>14,008,193</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 945, 221千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、賞与引当金3, 881千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払を行うため、法定福利費引当金725千円を使用する。

資 料

令和3年度幸手市公共下水道事業会計

予算実施計画説明書

令和3年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
1 下水道事業 収益				697,245	710,859			
	1 営業収益			186,262	184,188			
		1 下水道使用料			186,138	183,998		
			1 下水道使用料		186,138	183,998	下水道使用料	
		2 その他営業収益			124	190		
			1 手数料		124	190	下水道指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益				510,982	526,670		
		1 受取利息及び 配当金			2	2		
			1 預金利息		1	1	預金利息	
			2 基金利息		1	1	基金利息	
		2 他会計負担金			160,422	170,502		
			1 他会計負担金		160,422	170,502	一般会計負担金（基準内）	
		3 長期前受金戻入			347,581	353,951		
			1 長期前受金戻入		347,581	353,951		
		4 消費税及び 地方消費税還付金			0	0		
			1 消費税及び 地方消費税還付金		0	0	消費税及び地方消費税還付金	
		5 雑収益			2,977	2,215		
			1 延滞金		1	1	受益者負担金延滞金	
			2 違約金及び延滞利子		1	1		
	3 その他雑収益			2,975	2,213	公共下水道事業計画図代金 水洗便所改造資金融資貸付金収入 受託事業収入	1 1 2,973	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	3 特別利益			1	1		
		1 過年度損益修正益		1	1		
			1 過年度損益修正益	1	1		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			706,173	721,340		
				638,224	645,346		
		1 污水管渠費		13,118	14,544		
		15 光熱水費		793	794	マンホールポンプ電気料	
		17 通信運搬費		205	205	マンホールポンプ電話料等	
		19 委託料		4,387	5,384	下水道台帳作成業務委託料	3,388
						下水道施設維持管理業務委託料	31
						水質検査業務委託料	968
		21 修繕費		7,578	8,006	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費	
		31 負担金		78	75	戸島見立団地維持管理負担金	
		37 使用料		77	80	施設使用料	6
						幸手団地污水管使用料	71
		2 污水ポンプ場費		28,246	27,425		
		13 備用品費		124	132		
		14 燃料費		9	9	自家発電機燃料費	
		15 光熱水費		6,016	4,993	污水中継ポンプ場電気料等	
		17 通信運搬費		97	96	污水中継ポンプ場電話料等	
		19 委託料		14,431	14,103	下水道施設維持管理業務委託料	10,362
						警備業務委託料	40
						電気設備点検業務委託料	3,575
				除草剪定業務委託料	454		
21 修繕費		7,117	7,640	污水中継ポンプ場関係修繕費			
33 保険料		44	44	建物保険料			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
			36手数料	408	408	消防施設点検手数料・立木消毒手数料等		
		3 流域下水道 維持管理費		125,949	118,936			
			31負担金	125,949	118,936	中川流域下水道維持管理負担金		
		4 業務費		15,272	14,015			
			19委託料	15,272	14,015	受益者負担金日計処理業務委託料	272	
						使用料徴収業務委託料	15,000	
		5 総係費		45,544	58,670			
			1 給料	16,214	16,544	職員4名の給料		
			2 手当	7,996	8,776	扶養手当		618
						地域手当		1,051
						住居手当		336
						通勤手当		149
						時間外勤務手当		671
						管理職手当		672
						期末手当		2,591
						勤勉手当		1,888
						管理職特別勤務手当		20
			3 賞与引当金繰入額	2,417	2,534			
			5 報酬	0	245			
		6 法定福利費	5,158	5,376	職員共済組合負担金		5,083	
					地方公務員災害補償基金負担金		75	
		7 法定福利費 引当金繰入額	454	479				
		8 旅費	45	56	普通旅費			
		13 備用品費	210	208	事務用品等			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			14燃料費	154	201	自動車用ガソリン代	
			16印刷製本費	531	559	予算書、決算書、事業計画図等印刷費	
			17通信運搬費	272	297	事務室電話料・郵便料金	
			19委託料	425	10,835	CADシステム管理業務委託料	29
						公営企業会計システム保守業務委託料	396
			21修繕費	105	169	自動車整備費	
			31負担金	9,902	9,947	市町村総合事務組合退職手当負担金	2,189
						水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	40
						日本下水道協会負担金	121
						県下水道協会負担金	10
						中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
						水道事業用施設使用等負担金	7,500
						各種研修会負担金	30
			33保険料	90	86	自動車保険料	43
						損害保険料	47
			34公課費	7	7	自動車重量税	
			36手数料	41	48	細菌検査手数料	12
						登録・車検に伴う手数料	29
			38貸倒引当金繰入額	471	461		
			41報奨金	1,052	1,842	一括納付報奨金	
		6 減価償却費		410,094	411,755		
		1 有形固定資産 減価償却費		357,344	359,103	構築物・機械及び装置他	
		2 無形固定資産 減価償却費		52,750	52,652	施設利用権	
		7 資産減耗費		1	1		

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			1 固定資産除却費	1	1		
	2 営業外費用			63,849	71,894		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		58,238	65,765		
			1 企業債利息	57,498	64,765	公共下水道事業債利子	48,307
						流域下水道事業債利子	9,191
			2 一時借入金利息	740	1,000		
		2 消費税及び 地方消費税		5,610	6,128		
			1 消費税及び 地方消費税	5,610	6,128	消費税及び地方消費税	
		3 雑損失		1	1		
			1 その他雑支出	1	1	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			100	100		
		1 過年度損益修正損		100	100		
			1 過年度損益修正損	100	100	下水道使用料過年度更正	
		2 その他特別損失		0	0		
			1 その他特別損失	0	0		
	4 予備費			4,000	4,000		
		1 予備費		4,000	4,000		
			1 予備費	4,000	4,000		

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				560,350	496,793		
	1 企業債			163,200	131,700		
		1 建設改良債		163,200	131,700		
			1 建設改良債	163,200	131,700	公共下水道事業債	132,600
						流域下水道事業債	30,600
	2 他会計負担金			43,163	45,201		
		1 他会計負担金		43,163	45,201		
			1 企業債元金償還負担金	43,163	45,201	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			268,411	257,690		
		1 他会計補助金		86,036	84,121		
			1 建設改良費補助金	86,036	84,121	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		182,375	173,569		
			1 企業債元金償還補助金	182,375	173,569	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			16,429	15,475		
		1 受益者負担金		16,429	15,475		
			1 受益者負担金	16,429	15,475	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			59,147	36,727		
		1 国庫補助金		59,147	36,727		
			1 国庫補助金	59,147	36,727	社会資本整備総合交付金	
	6 基金繰入金			10,000	10,000		
		1 基金繰入金		10,000	10,000		
			1 公共下水道施設基金繰入金	10,000	10,000		

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的支出				628,749	550,344		
	1 建設改良費			334,812	278,023		
		1 污水管渠 建設改良費		282,195	211,585		
			19委託料	47,117	50,987	補償調査業務委託料	25,360
						舗装復旧実施設計業務委託料	544
						地質調査業務委託料	1,237
						実施設計業務委託料	16,984
						下水道事業計画等調査作成業務委託料	2,992
			25工事請負費	224,845	151,221	私道内污水枝線築造工事	12,276
						付帯工事	13,585
						道路復旧舗装工事	23,080
						污水管渠築造工事	175,904
			28材料費	113	117	道路補修等材料費	
			30補償費	10,120	9,260	支障物件移設補償費	4,730
						家屋補償費	5,390
		2 流域下水道 建設費		30,710	43,038		
			1 流域下水道建設費	30,710	43,038	流域下水道事業建設費負担金	
		3 事務費		21,907	23,400		
			1 給料	9,801	10,262	職員3名の給料	
			2 手当	5,099	5,656	扶養手当	456
						地域手当	645
						通勤手当	125
						児童手当	120

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						時間外勤務手当	529
						管理職手当	480
						期末手当	1,585
						勤勉手当	1,143
						管理職特別勤務手当	16
			3 賞与引当金繰入額	1,465	1,546		
			6 法定福利費	3,147	3,265	職員共済組合負担金	3,102
						地方公務員災害補償基金負担金	45
			7 法定福利費引当金繰入額	275	289		
			31負担金	1,324	1,386	市町村総合事務組合退職手当負担金	
			38貸倒引当金繰入額	796	996		
	2 企業債償還金			292,936	271,320		
		1 建設企業債元金償還金		292,936	271,320		
			1 建設企業債元金償還金	292,936	271,320	公共下水道事業債	254,384
						流域下水道事業債	38,552
	3 基金繰出金			1	1		
		1 基金繰出金		1	1		
			1 基金繰出金	1	1	公共下水道施設基金利子繰出金	
	4 予備費			1,000	1,000		
		1 予備費		1,000	1,000		
			1 予備費	1,000	1,000		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	令和3年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和4年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	67,361	0	63,298	4,063
当年度分損益勘定留保資金	—	59,428	0	59,428
減価償却費	—	410,094	—	—
固定資産除却費	—	1	—	—
長期前受金戻入	—	△ 347,581	—	—
当期純損失	—	△ 3,086	—	—
積立金積立額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	—	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	5,101	5,101	0
小計	67,361	64,529	68,399	63,491
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	5,479	—	3,086	2,393
当年度純利益	—	△ 3,086	△ 3,086	0
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	0	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	72,840	61,443	68,399	65,884